

株主メモ

| | |
|---------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| 同 連 絡 先 | 同上 |
| 上 場 証 券 取 引 所 | 東京証券取引所 |
| 公 告 の 方 法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。

表紙写真（順に左上：クルマユリ、右上：ススキ、左下：山栗、右下：ソバナ）



第149期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



The
Business
Report



当社国内植林地で撮影

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



三菱製紙株式会社

証券コード：3864

株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の概況をご報告いたします。

当社グループを取り巻く環境は、主力の洋紙事業における市況環境悪化の影響が大きく、依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、第1次中期経営計画フェーズ2「成長に向けた収益基盤強化」の実現に向けた諸施策の実施により、収益力の改善に取り組んでまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、印刷用紙国内市況の大幅な低迷下、価格改定の打ち出しや減産の継続により価格復元に努めましたものの、販売数量・金額とも減少いたしました。

イメージング事業につきましては、写真感光材料の海外市場環境悪化による販売数量の減少がありましたものの、円安の影響等により販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜用支持体や、自動車用キャビンフィルター・家電向けフィルターの増販等により、販売金額は増加いたしました。

この結果、当上半期の連結売上高は1,005億6千7百万円と前年同期比0.8%減となりました。損益面では、工場の生産性向上や固定費削減によるコストダウン効果等の増益要因がありましたものの、洋紙の価格安・数量減少、円安による原燃料高に加え、主力の八戸工場における設備事故の影響等があり、12億8千1百万円の連結経常損失となりました。純利益につきましては、中川工場跡地の損害賠償請求訴訟に伴う解決金の特別損

失への計上、投資有価証券売却益の特別利益への計上等があり、6億4千6百万円の間純損失となりました。

中間配当につきましては、このような状況下、内部留保の復元を進める必要から、見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご期待にそえず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

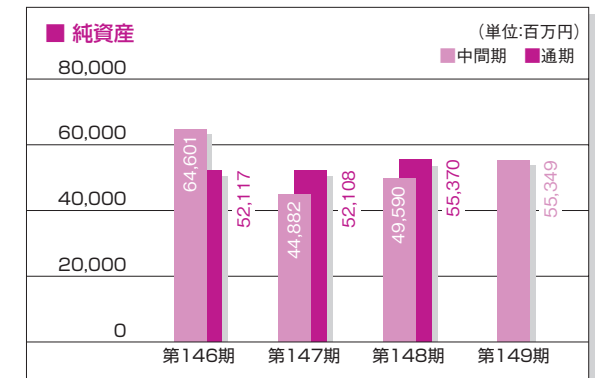
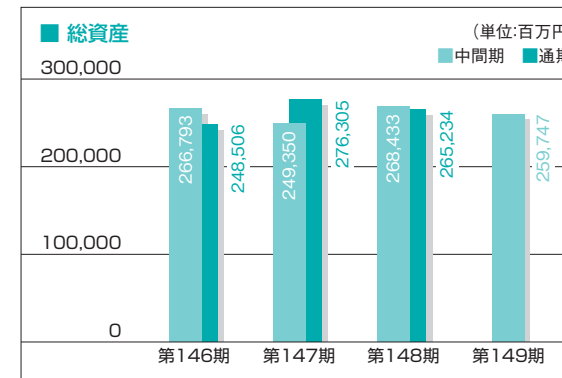
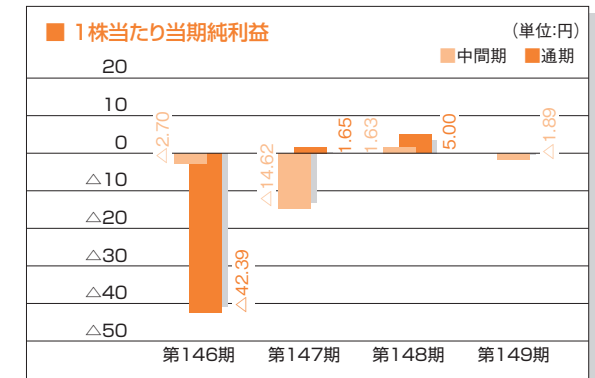
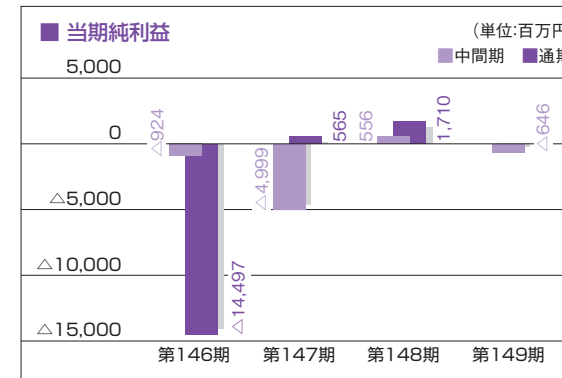
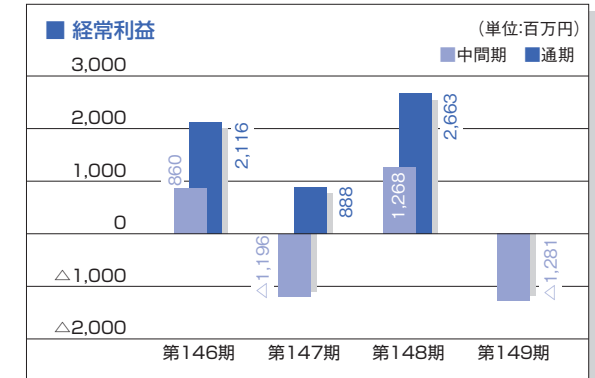
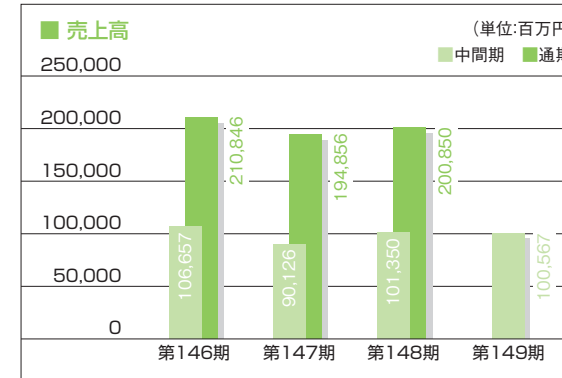
当社グループは、未曾有の洋紙市況の悪化に対応するため、平成24年3月期下期から実施しております「第1次中期経営計画」の見直しに着手し、その内容を本年11月に公表いたしました（概要を4頁に記載しております）。これら諸施策を確実に実行し、財務体質の早期正常化と企業価値の向上に努めてまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月



取締役社長 鈴木邦夫

財務ハイライト（連結）



事業の概況

紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、前期において景気低迷や輸入紙シェア高止まりの影響により国内市場が大幅に下落したことから、今期に入り価格修正を実施いたしました。販売数量・金額とも減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主要市場である欧州でノーカーボン紙及び感熱紙の販売数量は減少いたしました。円安の影響により販売金額は増加いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業の売上高は777億2千万円と、前年同期に比べ3.3%減となりました。

イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料は堅調に推移しましたが、インクジェット用紙の需要が低迷し、販売金額は減少いたしました。

海外市場におきましては、インクジェット用紙を中心に販売強化を進めましたが、写真感光材料の競争激化による市場環境の急激な悪化の影響が大きく、販売金額は減少いたしました。

米国子会社におきましては、写真感光材料の市場環境悪化により販売数量は減少いたしました。円安の影響により販売金額は増加いたしました。

以上の結果、イメージング事業の売上高は208億4千3百万円と、前年同期に比べ3.4%増となりました。

機能材事業

不織布につきましては、水処理膜用支持体をはじめとする主要製品の販売が増加し、フィルターにつきましては、自動車用キャビンフィルターや家電向けの拡販の結果、それぞれ販売金額は増加いたしました。

リライト商品につきましては、海外向けは増加いたしましたものの国内需要が減少し、販売金額は横ばいとなりました。

その他、蓄熱カプセル、キャパシタ用バッテリーセパレータ、RC紙派生商品等につきましては、販売金額は増加いたしました。

KJ特殊紙株式会社につきましては、化粧板原紙、壁紙原紙の増販等により、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、機能材事業の売上高は、76億2千6百万円と、前年同期に比べ13.4%増となりました。

その他

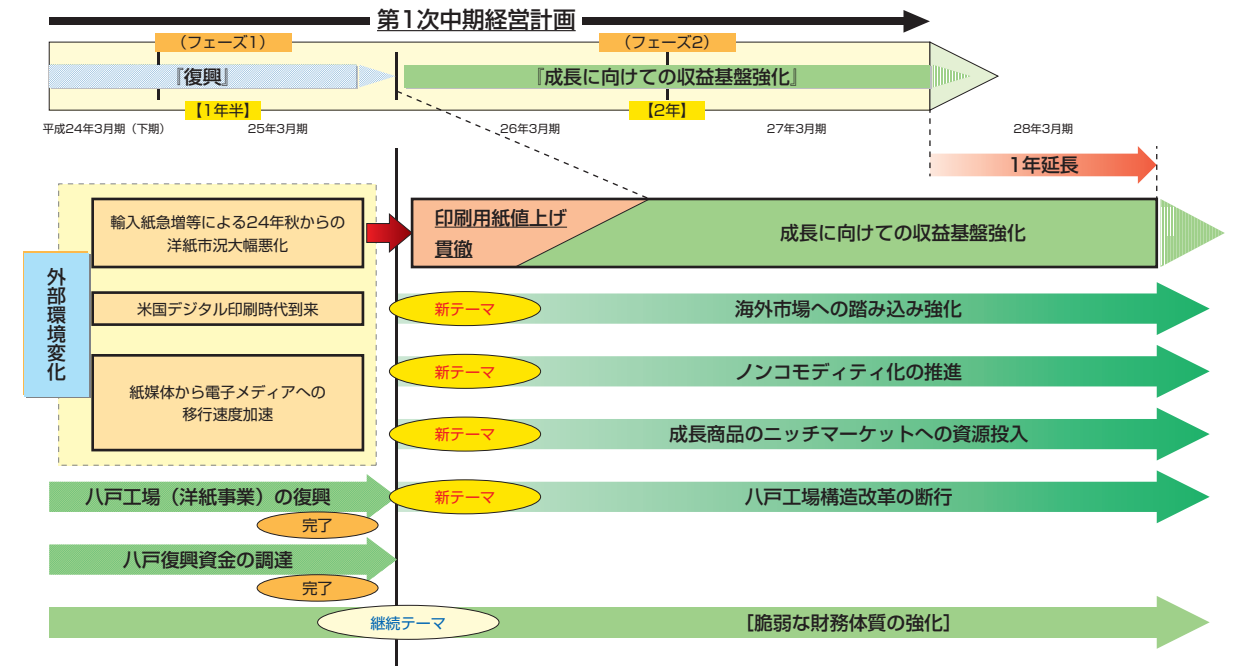
その他につきましては、工務関連子会社、倉庫・運送関連子会社の売上高減少等により、売上高は80億6千7百万円と、前年同期に比べ6.5%減となりました。

[CSR (企業の社会的責任) について]

CSRの目的はステークホルダーの皆様からの信頼と共感を得るを通じ、企業価値の向上につなげることにありと認識しております。特徴あるCSR活動の推進に努めるとともにさらにその展開、充実に向けて取り組んでおります。

昨年1月にCSR推進体制の再編を行い、責任の所在の明確化を図りました。今年度の最重要課題は、「不安全行動災害撲滅に向けた取組み強化」、「ユーザーニーズを反映したCS向上」、「法令遵守の徹底」の3点としております。

第1次中期経営計画 (フェーズ2ローリングプラン)



第1次中期経営計画では、

フェーズ1として平成24年3月期下期～平成25年3月期の1年半を「復興」

フェーズ2として平成26年3月期～平成27年3月期の2年間で「成長に向けての収益基盤強化」の期間と位置づけておりました。

フェーズ1では、八戸工場の早期全面復興ならびに洋紙事業の販売回復を達成し、急増した有利子負債につきましても、計画を前倒ししての削減を進めました。

現在は、フェーズ2に取り組んでおりますが、事業環境が大きく変化し、計画前提条件との乖離が大きくなったことから、事業環境変化に即した早急な対応が必要と判断し、戦略の見直しを行いました。

見直し後の期間は、平成28年3月期までとし、新たなテーマは以下の4点です。

- ①八戸工場構造改革の断行
- ②海外市場への踏み込み強化
- ③成長商品のニッチマーケットへの資源投入
- ④ノンコモディティ化の推進

上記施策に加え、引き続き財務体質正常化に取り組み、今後の成長に向けての収益基盤強化に努めてまいります。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 (平成25年9月30日現在) | 前期 (平成25年3月31日現在) | 科目 | 当中間期 (平成25年9月30日現在) | 前期 (平成25年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|----------------------|------------------|------------------------|----------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 106,598 | 109,321 | 流動負債 | 120,675 | 116,962 |
| 現金及び預金 | 5,695 | 5,337 | 支払手形及び買掛金 | 23,407 | 26,792 |
| 受取手形及び売掛金 | 41,633 | 46,646 | 短期借入金 | 80,303 | 74,661 |
| 商品及び製品 | 33,031 | 32,976 | その他 | 16,964 | 15,509 |
| 仕掛品 | 8,755 | 7,922 | 固定負債 | 83,723 | 92,901 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,418 | 11,482 | 長期借入金 | 70,112 | 79,998 |
| 繰延税金資産 | 1,539 | 1,225 | 退職給付引当金 | 8,904 | 8,473 |
| その他 | 4,903 | 4,123 | その他 | 4,705 | 4,428 |
| 貸倒引当金 | △ 379 | △ 392 | 負債合計 | 204,398 | 209,864 |
| 固定資産 | 153,149 | 155,913 | (純資産の部) | | |
| 有形固定資産 | 125,534 | 126,117 | 株主資本 | 48,376 | 49,024 |
| 建物及び構築物 | 31,758 | 32,411 | 資本金 | 32,756 | 32,756 |
| 機械装置及び運搬具 | 65,892 | 66,051 | 資本剰余金 | 7,523 | 7,523 |
| その他 | 27,883 | 27,654 | 利益剰余金 | 8,236 | 8,883 |
| 無形固定資産 | 400 | 458 | 自己株式 | △ 140 | △ 138 |
| 投資その他の資産 | 27,215 | 29,337 | その他の包括利益累計額 | 3,850 | 3,504 |
| 投資有価証券 | 22,548 | 25,116 | その他有価証券評価差額金 | 3,698 | 3,775 |
| その他 | 5,732 | 5,297 | 為替換算調整勘定 | 1,119 | 626 |
| 貸倒引当金 | △ 1,065 | △ 1,076 | 在外子会社の退職給付債務調整額 | △ 967 | △ 897 |
| 資産合計 | 259,747 | 265,234 | 少数株主持分 | 3,122 | 2,841 |
| | | | 純資産合計 | 55,349 | 55,370 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 259,747 | 265,234 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで) | 前中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 100,567 | 101,350 |
| 売上原価 | 87,050 | 84,981 |
| 売上総利益 | 13,516 | 16,369 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,693 | 14,498 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 1,176 | 1,870 |
| 営業外収益 | 1,280 | 1,047 |
| 営業外費用 | 1,385 | 1,649 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 1,281 | 1,268 |
| 特別利益 | 2,742 | 995 |
| 特別損失 | 2,211 | 1,213 |
| 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△) | △ 750 | 1,050 |
| 法人税等 | △ 207 | 592 |
| 少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△) | △ 543 | 457 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失(△) | 103 | △ 98 |
| 中間純利益又は 中間純損失(△) | △ 646 | 556 |

会社概要

(平成25年9月30日現在)

会社概要

商号 三菱製紙株式会社
 設立 1898年4月1日
 資本金 32,756百万円
 主な事業内容 紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売
 連結従業員数 4,061名
 ホームページ <http://www.mpm.co.jp/>

主な事業所及び工場

本社

〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号
 Tel: 03-5600-1488 (代表)

大阪営業所

大阪府大阪市

高砂工場

兵庫県高砂市

京都工場

京都府長岡京市

八戸工場

青森県八戸市

北上事業本部

岩手県北上市

白河事業所

福島県西白河郡西郷村

つくばR&Dセンター

茨城県つくば市

京都R&Dセンター

京都府長岡京市

生産技術センター

福島県西白河郡西郷村

株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株
 発行済株式の総数 342,584,332株
 株主数 22,075名

大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 16,594 | 4.9 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 13,537 | 4.0 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 11,338 | 3.3 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 10,000 | 2.9 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 9,611 | 2.8 |
| 農林中央金庫 | 9,000 | 2.6 |
| 三菱商事株式会社 | 8,671 | 2.5 |
| 富士フィルム株式会社 | 8,500 | 2.5 |
| 王子ホールディングス株式会社 | 8,000 | 2.3 |
| 三菱瓦斯化学株式会社 | 7,133 | 2.1 |

(注) 1. 持株比率は自己株式(562,034株)を控除して計算しております。
 2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

役員状況

取締役及び監査役

| | |
|------------------|------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 鈴木邦夫 |
| 代表取締役 | 水野正望 |
| 代表取締役 | 牛島光夫 |
| 取締役 | 板倉完次 |
| 取締役 | 野澤浩史 |
| 取締役 | 田口量久 |
| 取締役 | 原田純二 |
| 取締役 | 品川知久 |
| 常勤監査役 | 岡健二 |
| 監査役 | 高松泰治 |
| 監査役 | 開発光治 |

・取締役 品川知久氏は、社外取締役であります。
 ・監査役 高松泰治、開発光治の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

| | |
|----------|-------|
| * 社長執行役員 | 鈴木邦夫 |
| * 専務執行役員 | 水野正望 |
| * 専務執行役員 | 牛島光夫 |
| * 専務執行役員 | 板倉完次 |
| * 常務執行役員 | 野澤浩史 |
| 常務執行役員 | 鈴木晋一 |
| * 常務執行役員 | 田口量久 |
| 上席執行役員 | 前田直清 |
| 上席執行役員 | 田代直也 |
| 上席執行役員 | 山田清春 |
| 上席執行役員 | 日比野良彦 |
| 上席執行役員 | 岡田豊 |
| * 執行役員 | 原田純二 |
| 執行役員 | 首藤正樹 |
| 執行役員 | 竹内明彰 |
| 執行役員 | 半藤常弘 |
| 執行役員 | 佐藤信誠 |
| 執行役員 | 藤田誠博 |
| 執行役員 | 立藤幸博 |

・*印の執行役員は、取締役を兼務しております。